第10回
地域創生

出演者

日本総合研究所 主席研究員　藻谷 浩介氏
千葉大学大学院 工学研究科・工学部教授　村木 美貴氏
国土交通省 住宅局住宅生産課長　林田 康孝氏
建築・まちづくりプロデューサー
関東学院大学客員教授
チームネット代表取締役　甲斐 徹郎氏

↙とに私が取り組んできた事例として、環境共生型コーポラティブ住宅「経堂の杜」（東京都世田谷区）を紹介します。

経堂の杜は15世帯の家族が資金を出し合って、建設組合を組織し、意見を集約しながら作りました。この物件は世田谷に森を作って暮らそうという計画で始めました。そのために住民がコミュニティーを形成し、クーラーのいらないエコ住宅が建設できました。

便利になっても他者との関係を捨てずに、他者との関係をうまく再編すると、もっと得だという状況を作ってみようと考えました。この考え方をコミュニティーベネフィットと名付けました。コミュニティーを形成するのが目的ではなく、コミュニティーを手段としてベネフィットを生み出そうという考えです。

「経堂の杜」では建設前の打ち合わせや、その後の生活の中で濃密なコミュニティーが形成されました。このプロジェクトは「仲良くなる必要はない、お得だったら協力し合おう」という観点で作り上げました。既存の樹木に囲まれた旧家の敷地と環境を共有価値として維持しながら、集合住宅と組み合わせました。

「微気候」という言葉をご存じでしょうか。局所的な気候条件のことですが、樹木が豊かな一角は、局所的に気候条件が変わります。夏は涼しく、その空気をうまく住宅に導入することで、外気温36℃の時に、室内はクーラーを使用せずに27～28℃で生活できます。

コミュニティーベネフィットは合理的な関係ですが、相互に認め合うことがないと成り立ちません。そのため自然と住民それぞれの役割が生まれ、それを果たすことで、相互に暮らしのレベルが向上しています。さらに幸せの原点である相互承認が実現している場であることも、大きな価値だと考えています。

藻谷さんに暮らし手の立場から、豊かさとエネルギーについて感じていることをお聞きします。

世の中を動かす規制の検討を

藻谷氏

藻谷　世田谷なら、それぞれの住宅が家を作り直して緑地を設ける方が、住んでいる人は快適だし、エネルギーも使わない暮らしが実現するアプローチもあるのではないでしょうか。熱は使うので、地域熱供給がなされていても、不合理ではありません。

しかし、住人それぞれの個別の取り組みに期待するだけだと、世の中全体はいつ良くなるのだろうという疑問が生じます。世の中を急速に動かす必要があります。

私が現在、住んでいる借家は非常にエネルギー効率が悪いため、夏は暑く、冬は寒い上に高額の電気代を払っています。家主を説得して、エネルギー改修をするしかないと考えています。

もしエコ住宅規制ができれば、私が現在借りている家は不適格でしょう。その家には大きなホールがありますが、窓が開きません。もし、窓の開閉が可能なら夏は外気を取り入れて、涼しくできるでしょう。もし、エコ住宅規制がかかれば家主と費用を相談して、エコ改修をせざるを得なくなります。

空間整備システムが重要

甲斐　英国では行政、エネルギー供給者、ユーザーそれぞれの立場から連携が図られ、暮らしやすさの向上が図られると聞きましたが、村木さんの考えをお聞きしたいのですが。

村木氏

村木　環境共生型コーポラティブ住宅「経堂の杜」の建設の取り組みや暮らしは素晴らしいと感じますが、建設までにも多くの時間を費やす必要があると思います。建設過程から住人が関わって、結果的に濃密なコミュニティーが形成されることは、プロセスから予見できますが、私には難しいです。

だから私のような人間でもエコな暮らしを実現できる状況を作ることも考えなければいけません。外気が37℃の時に、クーラーを使わずに10℃下げるにはどのようなシステムが必要なのか考え、最終的に多くの人が暮らしやすいと感じる空間整備を自然に可能にすることが、質が高い都市開発になると思います。

藻谷さんの話のように窓が開かないために、室温が非常に高くなる状況は良くありません。そうならない空間の在り方が規制で決められていれば、設計者は換気システムを検討したでしょう。そのような規制が英国には存在していて、設計者は規制に従ってエコな住宅を計画しています。人が集まりやすい空間整備をすれば、人が会った時にあいさつを交わすような、ゆるやかなコミュニティーが発生するのではないでしょうか。

甲斐　規制で方向付けをしてほしいという話が出ました。林田さんはどのように考えますか。

林田　借りた人が自分で好きなようにリフォーム可能で、原状回復しなくていいリノベーション賃貸あるいは、DIY型賃貸の人気は高まっています。その中で借りた人が自分でエコ改修することがあっても面白いと思います。

ドイツの家庭でのエネルギー使用構造を見ると、暖房用のエネルギー量は日本の4倍です。日本では暖房用のエネルギー量は大きくありません。既築住宅の省エネ改修には高額なコストが掛かります。

省エネ改修で既築住宅の断熱性能を上げても、暖房費の低減は大きくないので経済的にはメリットが出ません。

しかし、省エネ改修により断熱性を上げると、ヒートショックが起きにくくなるので健康に良く、その結果、介護費用の節約にもなるという点をアピールし、国民の皆さんに省エネ改修をやる気になってもらいたいと考えています。

規制は、ほかに合理的な方法がない場合の最終手段なので、できるだけ市場原理に任せたいと思います。

規制には副作用があり、規制により押し付けられることを嫌がる人もいますので、ユーザー自らが省エネ改修を選択する環境作りに取り組んでいます。

甲斐　高断熱・高気密化して、適度な日射があれば暖房はほとんど不要になります。クーラーを不要にするには、庭の日陰を増やすなど高度な技術が必要です。

藻谷　クーラーが不要になれば電気代も下がって、経済的メリットが出るのではないですか。

林田　冷房に使用するエネルギーは意外に少ないので、クーラーを使用しなくても、経済的効果はそれほど大きくありません。

藻谷　相続税を高くすれば、お金を子孫に残しても税金として払って相続分は少なくなります。そのお金で生前、住宅をリフォームして価値を高めておけば、子孫が住まなくても高く売却できるので、賢くお金を残せます。

林田　住宅政策の基本になっている計画は、以前は住宅建設計画で建てることに重点を置いていました。最近は住生活基本計画で、住宅の中の住まい方までをカバーしようと政策目的に掲げています。

生活の豊かさの実現が究極の目的で、手段の1つが住宅の省エネ性向上だと考えています。規制でない手段で皆さまが一番良い解を見つけ出せる社会、仕組みを作りたいと考えています。

村木　住宅をどうリフォームをすればいいか分かっていない人は多いと思います。そのような人たちに、どのような情報を提供していけばいいのでしょうか。

林田さんは規制でやりたくなく、市場で気付いてほしいとおっしゃいました。しかし、市場には、リフォームの必要性に気付かない人が多くいます。

リフォームは「お得です」と言っても、得の捉え方は人によって異なります。規制でやらなければ、人によって違う価値観をどのようにコントロールすればいいのか今後、掘り下げていく必要があると感じました。

林田　リフォームに関する情報の提供や相談窓口の体制は整えつつあります。より一層の情報提供が重要なことは認識しています。

藻谷　エネルギー費用は銀行の自動引き落としなので、いくら払っているか日常で気に掛ける機会は少ないです。自分のエネルギー使用量は、近所の平均に比べてどのくらいなのか、分かれば省エネが進むと思います。近所と比べてエネルギー効率が悪いというのは、省エネ改修する動機になると考えます。

甲斐　立場の違いから3名それぞれに異なる意見、考え方を提示いただきました。業界の皆さまも今後の住宅づくりを生活者の視点を踏まえつつ、さまざまなアプローチから各事業者ができることを考えてほしいと思います。

基調講演

「地域創生と企業への期待」

日本総合研究所 主席研究員　藻谷 浩介氏

イメージと事実は違います。これは、世の中のさまざまな問題について考える時、重要なポイントです。例えば日本の殺人事件の件数は、長期的傾向として増えているでしょうか、減っているでしょうか、それとも横ばいでしょうか。皆さん、どのようなイメージをお持ちですか。

実は殺人事件の件数は年々減り続けています。2013年には939件と、戦後初めて1000件を切りました。ところが多くの人が増えていると思っています。イメージや空気は、事実とは違うということです。

イメージはイメージでいいではないかという意見もありますが、やはり事実はきちんと押さえておくべきでしょう。

今の日本の問題点は何でしょうか。国際競争に負けている、技術革新の停滞、経済成長の鈍化、デフレが続いて物価が上がらない、といったことがしばしば指摘されますが、それは本質的な問題ではありません。殺人事件が増えていると思うのと同じ、根拠のないイメージです。

今の日本には、本質的な問題が4つあります。第1に不動産が抱え込まれてリサイクルされないこと。第2に貯金が消費に回らず循環しないこと。第3に化石燃料の使い捨てに限界がきていること。第4に子どもの減少により社会の縮小が続いていることです。4つをまとめて言うと、循環・再生の不全ということになります。

日本の問題点として人口減少を挙げる人もいますが、それは違います。70歳以上の人口は増えていますし、東京都は全体の人口も増えています。それを人口減少問題と言ってしまうと、話が分からなくなります。問題の本質は子どもの減少です。それは今始まったことではなく、40年前から減り続けています。

不動産の問題については、13年の調査によると、全国の空き家は820万軒。最も多いのは東京都で82万軒あります。ところがこの統計が発表された時、マスコミは空き家率が高い県はどこかということばかりを報道し、東京にこれほど多くの空き家があることの重大さをだれ1人指摘しませんでした。

地方には、売ったり貸したりする意思のない、放置された空き家がたくさんあります。ところが、東京都の空き家82万軒のうち、8割の65万軒は「売却・賃貸用の空き家」です。つまり、貸します、売りますといって頭を下げているのに住む人のいない家が、東京は人口が増えているにもかかわらず65万軒もあるということです。

しかも、それだけ空き家のある東京に次々とマンションが建ち、どこも中途半端に人が住んでいます。既存の空き家をリサイクルせず、どんどん新たな空き家を生産してしまう住宅産業。こういう構造自体が、きわめて非効率です。

国際競争、経済成長、デフレといった問題よりも空き家の方がはるかに深刻な問題で、お金の無駄につながります。地域創生といいますが、これは日本全体の問題です。不動産がリサイクルしないという本質的な問題が、東京に典型的に表れているにすぎません。先入観でものをいうのをやめるべきでしょう。

日本の国際競争力がピンチ、ピンチとよく言われますが、本当にそうでしょうか。実は日本の輸出は増えています。12年の輸出額は、バブルのころの1・5倍になっています。それを知らずに、日本の国際競争力が落ちていると言っている人がたくさんいます。

日本の貿易収支はなぜ赤字なのでしょうか。国別の収支をみてみると、主要プレーヤーは2つ。最大の黒字国が米国、最大の赤字国（地域）が中東です。つまり、先進工業国から稼いで、資源国に支払っているという、単純明快な構図になっています。ところが日本の国際競争力について話す時に、中国や韓国が云々という人がたくさんいます。なぜそういう話が出てくるのか、事実を確認せずに、空気でしゃべることが蔓延（まんえん）しています。

原発が停止してLNGの輸入が増えたことが貿易赤字の最大の原因であると言われますが、ざっくり言ってそれによる影響は1割程度しかありません。その1割も、省エネによってある程度カバーできます。

原発が再稼働しても、本質的な問題は改善しません。1割の省エネを2割、3割、4割と進めていき、化石燃料利用効率の高い社会へ脱皮することが必要です。それはまさに、都市ガス業界がやっていることです。素晴らしい省エネマンションが空き家にならないような仕組みが必要です。

これからの時代、生き残るのは「値上げの天才がいる会社」です。品質重視の客相手に、ブランド力のある商品・サービスで勝負できるような会社です。

日本に必要なのは、第1に安さではなく高品質の商品を提供し外貨を獲得すること。第2に遊休資産を地域でぐるぐる回すこと。第3に省エネプラス自然エネルギーの活用を進めることです。

特別講演

「都市計画を通じた街づくりとエネルギーシステムの共生」

千葉大学大学院 工学研究科・工学部 教授　村木 美貴氏

地域冷暖房（DHC）は、価格が高いとよく聞きます。ユーザーが少ないから高くて、サービスを向上すればユーザーが増えて価格が下がるのでしょうか。ニワトリと卵のような関係です。市場とエネルギーシステム、都市づくりとの連携は大事だと言われていながら、それぞれの間にギャップがあります。

街づくりとDHCとの関係を、何年間も世界各地で調査してきました。既にDHCが認識されていて、エネルギーシステムとして当たり前になっているエリアと、認識されておらず当たり前でないエリアがあり、DHCへの接続が規制で義務化されている場所と、規制がない場所があります。

例えば米国のニューヨークは、規模の経済が成立しており、規制がなくてもDHCがエネルギーシステムとして認識されています。デンマークなど北欧はDHCが当たり前と認識されていても、規制によりDHCへの接続が義務化されており、ユーザーを増やす取り組みがなされています。

日本はDHCが当たり前と認識されておらず規制もありません。DHC導入はユーザーの選択次第。英国はDHCが認識されていないため、規制により導入促進が図られています。

欧州ではDHCは当たり前に普及していますが、英国は全土で5％も普及していません。しかし現在、英国ではDHC普及が急速に拡大しつつあります。

排出量削減の方法　ロンドンの取り組み

英国では都市計画の規制が非常に厳格で、狭所でも開発や用途変更を行う時は規制対象となります。個別の開発は都市計画のマスタープランを基に規制されます。計画の申請者に対し、行政がマスタープランを基に開発を許可するか否かを決定します。

ロンドンでは「エネルギーの序列」という政策があります。建築基準に適合しているか判断した後、省エネでどのくらい二酸化炭素（CO_2）が削減可能かを算定。次にコージェネやDHCが導入可能かを検証し、最後に再生可能エネルギーシステムの導入が検討されます。この3段階を経て、建物ごとのCO_2排出量を行政が算出します。

建物でCO_2排出量が異なるのは、立地条件によって導入できるシステムが左右されるからです。行政が算出したCO_2排出量をクリアできるかどうかで、開発を許可するか否かが判断されます。やれることは最大限、都市計画でコントロールするのが特徴です。

導入されたシステムを件数別に見るとガスのコージェネが最も多く、次にバイオマスや太陽光パネルです。コージェネ導入によるCO_2削減効果は他の機器を導入した場合よりも大きくなるため、ロンドンではコージェネ導入が非常に積極的に行われています。

ロンドンの行政はDHCのエネルギーセンターの位置を記載したヒートマップを作成しています。エネルギーセンターの近くに建物を建設する場合には、エネルギーセンターと熱導管を接続することで、CO_2削減が求められます。

ロンドンを取り巻く12の特別区でも同様の政策が取られていますがコージェネ導入はロンドンほど多くありません。今後、コージェネ導入がどれくらい拡大するか課題になっています。

その1つ、カムデン特別区ではエネルギーセンターのプラントから500m以内では、DHCに接続しないと開発許可が下りません。接続しない場合は行政官が納得する正当な理由が必要になります。すぐ開発が進まない場所も、熱交換器の設置や導管の設置空間の確保が求められています。エネルギー供給と都市計画が連動しています。

古い建物の改装も省エネ化や再生可能エネの導入が義務づけられます。例えばロンドン交通博物館の改装では景観の維持も考慮され、太陽光パネルは道路から見えない部分に設置されました。

エネルギーの面的利用

英国全体では熱利用のネットワークは一部でしか普及しておらず、現在あるのは住宅なら100戸以下の小規模なものが大半。DHCの運営は行政と民間が連携してなされています。すべて行政だけで行えば普及は容易ですが、その資金がありません。一方、民間の割合が多くなるとリスクが生じます。そこで行政が民間のリスク軽減のために協力する官民連携が必要になります。

多くのエネルギーセンターは行政と民間の20～80年という長期契約に基づいて運営されています。エネルギーセンターは公共の土地に建設されるため地代は無料で、開発での熱導管への接続が義務化されており、ある程度のユーザー数が見込めます。さらにコージェネは電力系統への逆潮流による売電が認められていることが民間企業のメリットになっています。

行政と民間の連携はいろいろな事業形式があります。行政がエネルギーセンターと熱導管を所有する公共主導型は、低所得者層に対し、熱を安価に供給することとCO_2排出量の削減が目的。公共主導型と民間主導型の熱のネットワーク同士を接続し、拡大することも検討されています。

英国では収入、雇用、健康、教育、住宅、住環境、犯罪などの複合指標で地区を全国的にランキングする衰退度調査を実施し、衰退度の高いエリアへの公共投資を促進しています。ロンドンで最も衰退度が高いエリアを公共投資により再開発して、ロンドンオリンピックのメーン会場としました。オリンピック後も開発は継続し、2つのエネルギーセンターと約18kmの熱ネットワークで構成されています。周辺で新たな開発が行われる場合に備え、エリア外の別の行政区域にも熱導管が伸びています。

エネルギーセンターや熱ネットワークを所有・運営するエネルギー会社は、オリンピック跡地再開発の組織体やエリア内にあるショッピングセンターと40年間の事業契約を締結しています。

エリア内に新築される建物は熱ネットワークへの接続義務があるため、エネルギー会社は顧客の増加を見込めます。エリア外の行政も新規建物への接続を手助けしてくれるので事業性が高くなります。行政はCO_2削減目標を達成でき、ユーザーは低価格でエネルギーを調達できます。このようにエネルギー政策と都市計画が結びつくことで、関係者すべてにメリットがある仕組みになっています。

日本でも英国と同様の衰退度調査を実施すれば、行政が優先的に援助しなければならない地区が浮かび上がってきます。北海道の場合、高齢者が移動する目的は、買い物と社交・娯楽、通院が多く、病院と商業施設がある地区は、ある程度人が集まることが予測できます。そのような場所にはDHCが導入しやすい。現在、行政が行っている拠点整備では、人が集まらない拠点もあります。今後はデータ分析に基づいた拠点整備をすべきです。

英国では行政がCO_2削減を非常に重視しており、トップダウンでCO_2削減を進める体制を構築しています。そのため、都市計画では熱ネットワークへの接続が義務化されています。義務だけでなく、公共用地の提供や電力の逆潮流が認められていることにより、エネルギー料金の低減が図られています。

日本は英国よりも省エネ技術が進んでいるので、行政が省エネの必要性を高く設定し、民間企業と協力して省エネに取り組めば、さらに大きな効果が得られるのではないでしょうか。その場合、エネルギー価格の低減は市場に任せるのか、政策的に実施するのか考える必要があります。最終的なゴールは暮らしやすさで、暮らしやすさをサポートするのがエネルギーです。

日本で、関係者のリスク軽減やウィンウィン関係を作るにはどうすればいいのでしょうか。日本でも官民のリスクはどこにあるのか、より考える必要があります。

さらに民間の力だけでは分散型エネルギーネットワークの拡大は困難なので、行政にとってCO_2削減はどの程度大事なのか考え、両者が協力することが重要です。日本の技術力を最大限に生かした都市開発を行い、その事例を世界に発信することは、日本の技術の海外への拡販につながります。

ウィズガスCLUB シンポジウム

・分散型エネルギーを考える

ウィズガスCLUB（住宅生産団体連合会、キッチン・バス工業会、日本ガス石油機器工業会、日本ガス体エネルギー普及促進協議会＝コラボ）は6月11日、東京都千代田区のホテルグランドパレスでエネファーム パートナーズ共催第10回ウィズガスCLUBシンポジウムを開催した。「住まいと街の〝創り方〟～地域の特徴を活かした街づくりとエネルギーシステムの共生～」をテーマに、人口減や超高齢社会を迎える日本が直面する課題を、地域創生、分散型エネルギーの観点から考える講演やトークセッションなどが行われた。

開会あいさつ

地域創生に貢献目指す

日本ガス体エネルギー普及促進協議会 会長
幡場 松彦氏

豊かで潤いのある暮らしの実現を目指すウィズガスCLUBと、高い省エネを実現するエネファームを一層普及するエネファーム パートナーズの活動に対し、日頃から理解と協力を賜りお礼申し上げます。

このシンポジウムは今年で10回目となります。毎回、時々の時節に応じたテーマを設定しており、その都度、有識者の知見をお借りして広く情報発信をしてきました。

今年は機運が高まっている地域創生を切り口とし、テーマを「住まいと街の創り方」とし、副題に「地域の特徴を活かした街づくりとエネルギーシステムの共生」を設定しました。

わが国は人口減少と超高齢社会という問題に直面しています。有識者による政策発信組織の日本創生会議は昨年、２０４０年には全国の１８００自治体のうち、８９６自治体が消滅する可能性があると報告しています。

その最大の原因は東京に人口が流入していることです。地方に魅力のある仕事、産業を作ることが急務とされています。

国は昨年「まち、ひと、しごと創生本部」を設置し、地域創生の具体的取り組みの検討が進められています。地方活性化、地域創生の機運が高まる中、ウィズガスCLUB、エネファーム パートナーズを構成する住宅業界、住宅設備業界、エネルギー業界が何をすべきか、どのような貢献ができるのかを皆さまと一緒に考えたいと思います。

今後地域創生に向けさまざまな取り組みが進められます。われわれウィズガスCLUB、そしてエネファーム パートナーズ、それを構成する企業・団体は、豊かで潤いのある暮らしの実現に向け、さまざまな活動を通じて社会に貢献していきたいと考えています。

約260人が参加した

コラボ10周年あいさつ

充実した活動内容

日本LPガス団体協議会 専務理事
葉梨 益弘氏

私どもはコラボ設立時より活動に携わってきました。10周年を迎えるに当たり、当時の背景やコラボ設立までの経緯を振り返ってみたいと思います。

設立の１年前から、日本LPガス団体協議会（日団協）は、オール電化攻勢への危機感を背景に、LPガスの認知向上とガラストップコンロ、エコウィル、エコジョーズの普及に向けて、大掛かりなプロジェクト立ち上げを検討していました。

現在ではその時のプロジェクト名「LPガス、人と地球にスマイルを」がロゴとして定着し、LPガス業界で広く使われています。一方、経済産業省の省エネ課長の私的研究会「高効率ガス給湯器普及促進研究会」は05年３月、高効率ガス機器の普及目標を達成するため、関係者が一体となって普及拡大に努める必要があるとの報告書をまとめました。

報告書の取りまとめと私どもの新しいプロジェクトのスタートは同じタイミングでした。同年４月、日本ガス協会から「ガス体エネルギーとして共通の目標に向かって協力して活動しよう」という提案がありました。日団協はその趣旨に異論はありませんでした。当時の日本ガス協会の広瀬道明業務部長（現東京ガス社長）とコラボ設立に向けて具体的な活動内容の協議を行い、日団協は７月の理事会で機関決定し10月のコラボ設立にこぎ着けました。

日団協は当時「スマイルプロジェクト」とコラボ活動を連携させ、活動を展開していました。その後、主な活動をオール電化対策から、お客さまの豊かな住まい、暮らしの実現へと変化させるとともに、ガス機器業界やキッチン・バス業界、住宅業界にも連携の輪を広げました。全国親子クッキングコンテストに代表されるように、活動内容が年々充実しています。

日団協の委員会活動に、日本ガス協会、日本コミュニティーガス協会の事務局の担当者がオブザーバーとして出席するなど事務局間の交流も活発になっています。

こうした活動の充実はコラボ事務局と関係者の深い問題意識、それを具体化するための努力のたまものと思っています。あらためて敬意を表するとともに感謝申し上げます。

LPガス業界は、コラボ活動を十分に生かし、お客さまの目線に立って活動を一層充実させていきたいと思います。

潤いある暮らしへ

各団体が住環境を整備

ウィズガスCLUBを代表し、事務局を務める日本ガス協会の内海隆宏業務部長は、ウィズガスCLUBとエネファーム パートナーズの主な活動内容を報告した。

◇

住宅生産団体連合会、キッチン・バス工業会、日本ガス石油機器工業会、日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）は06年、人々の豊かで潤いのある暮らしを実現し、各団体が協力し住環境のさらなる充実・整備を進めていくことを目的として、ウィズガスCLUBを設立しました。

ウィズガスCLUBは、政策提言、社会貢献、情報発信、環境貢献が活動の柱です。ウィズガスCLUBシンポジウムは、豊かで潤いのある住まいや暮らしの実現を目指して情報発信・提言を実施しており、今回で第10回目となります。

ウィズガス全国親子クッキングコンテストは、昨年度の第８回大会で４万６０００組を超える応募があり、応募数日本一のクッキングコンテストに成長しました。第９回大会は今年６月19日に応募を開始しており、全国大会は16年１月24日に東京ガス・新宿ショールームで開催します。

ブルー&グリーンプロジェクトは、15年度から岩手県陸前高田市で高田松原を守る会など市民による高田松原再生活動の支援を行います。省エネ型高効率ガス給湯・暖房機（エコジョーズ、エコウィル、エネファーム）の普及を図り、同時に植樹活動を支援します。

暮らし創造研究会は健康・快適、安全・安心、省エネ・二酸化炭素（CO^2）削減を推進するための適切な設備と暮らし方を研究し、成果を発信するとともに、暮らし方の普及推進を図る目的で、14年３月に設立されました。

研究は効果・効能研究部会、暮らしの意識・行動研究部会、超高齢社会の居住環境研究部会の３テーマに分かれています。各部会には有識者が主査として参加し、関係機関・団体との連携で研究を進めています。

効果・効能研究部会は、住居内での急激な温度環境変化による健康被害や事故の防止、健康維持に関する研究を進めています。

暮らしの意識・行動研究部会は、省エネ行動を無理なく実践するための研究を行っています。

超高齢社会の居住環境研究部会は、多世代が交流して活発に自立して生活するコミュニティー拠点を研究しています。

ヒートショック撲滅、省エネ型ライフスタイル実現、地域コミュニティー活性化に貢献するため、研究部会ごとに目標を設定し、関連業界が連携して取り組んでいます。

ウィズガスCLUBは、これからもそれぞれの業界の強みを生かして、生活者のニーズを満たす暮らしの実現に貢献したいと思っています。

エネファーム パートナーズは、業界の枠を超えて幅広い関係団体・事業者が会員になっており、会員数は６月11日時点で１４３団体・事業者です。エネルギー基本計画は、エネファームの普及目標を20年に１４０万台、30年に５３０万台と明記しています。

さらに水素社会実現に向けたロードマップは、20年に家庭用燃料電池のエンドユーザー負担額を７、８年で回収可能な金額にすると目標設定しています。

高効率化、小型化、低コスト化が進んでおり、マンション向けや停電時発電機能付き、さらに固体酸化物形（SOFC）が加わっています。

エネファーム パートナーズの主な活動内容は、普及加速に向けた課題共有および解決策の検討、普及に資するイベント開催、会員連携による効果的情報発信、エネファーム関係情報の迅速な共有の４点です。

業界連携による広報・周知を検討するプロモーションワーキング、集合住宅への導入・普及を検討する集合住宅導入推進ワーキングを発足し、普及に向けた課題共有と解決策を検討しています。

これまでは、エネファームのCM放映やウェブサイトによる情報発信、全国紙、住宅業界紙、専門紙への広告掲載などを行ってきました。

今年度は、住宅関連事業者向けセミナーを全国９地区で開催するほか、過去のノウハウを生かし、研修会や講習会、ツール提供などでガス事業者をサポートしていきます。エネファーム パートナーズは、住宅のさらなる発展とお客さまの生活価値の向上を目指し環境価値を踏まえて、より一層のエネファーム普及を図っていく考えです。

閉会あいさつ

日本ガス石油機器工業会 会長
國井 総一郎氏

われわれメーカーにとってお客さまの数がどんどん減っている状況の中でどう経営していくかは大きな課題です。数が減る中で、魅力ある商品を提供し価値を上げることが重要になってきます。

工業会は、安全安心を最重点に取り組んでいます。ガス器具ではSiセンサーコンロの標準化により製品起因の事故が激減しており、今後さらに減っていくと思います。

一方で減っていないのが経年劣化に起因する事故です。25年や30年お使いの製品で事故が発生しています。この状況に対し工業会は「ガス機器には寿命があり、10年をめどに点検、買い換えをして下さい」というメッセージを発信しています。

取り換えが安全性向上につながりますし、例えば、エコジョーズならばガス使用量が約15％削減でき、さらにソラモ、エネファームは約40％と大幅な削減につながるので、ぜひ買い換えていただきたいです。本日お集まりの皆さまには、絶大なご支援、ご協力をお願いし、閉会のあいさつとさせていただきます。

エネファーム パートナーズ 共催
第10回 ウィズガスCLUBシンポジウム
甲斐 徹郎 氏
藻谷 浩介 氏
村木 美貴 氏
林田 康孝 氏

トークセッション

住まいと街の創り方

リフォーム促進に注力

トークセッションの冒頭、パネリストの１人である国土交通省住宅局の林田康孝住宅生産課長が「住まいの今とこれから」というタイトルで講演を行った。

◇

日本の新設住宅着工戸数は１９６８年に年間１００万戸を突破し、多い時は１８０万～１９０万戸もの住宅が建てられていました。68年から約40年間、１００万戸以上でしたが、リーマン・ショックで70万戸台にまで落ち込みました。その後、回復しつつあるものの、日本の人口が減少傾向にあるため、今後伸びる余地は限られています。

２０１３年までの住宅建設への累積総投資額８９３兆円と比べ、現在ある住宅の評価額の合計は３５０兆円弱しかなく、約５００兆円はなんらかの形で失われてしまいました。建設された住宅が取り壊されるまでの期間の平均年数が、日本では持ち家が35年、借家は27年であるのに対し、米国は70年弱、英国では80年。日本の住宅は短期間で取り壊されています。

建物を長く使い続け、資産としても支え続けることが重要になります。

既築住宅の５０００万戸のうち、１０００万戸は耐震性がない住宅なので、早急に改修もしくは建て替えが必要です。既築住宅の４割、２０００万戸は断熱性がなく、これも早急に対処しなければなりません。

林田氏

空き家は８２０万戸あります。販売中や借主を募集中のものを除く、純粋な空き家は３２０万戸弱ですが年々増加しています。既築住宅の流通を活発化し、リフォームをしながら使い続けることが求められています。

国は住宅の現況把握や住宅履歴の記録・蓄積、リフォームで性能向上を図る長期優良住宅化リフォームなどに取り組んでいるほか、国民が安心して住宅リフォームを行うことができる環境整備に注力しています。

長期優良住宅は新築で始まった制度ですが、長期優良住宅化リフォームは、既築住宅をリフォームすることで、新築の長期優良住宅と同等の耐震性、省エネ性、耐劣化性を実現します。現在は補助事業を通じて既存住宅の質の向上を誘導しています。

高度成長期に郊外に建てられた住宅団地の空き家化が、社会問題になりつつあります。住宅生産課では空き家の持ち主を探し、その意向を聞き、必要であればリフォームして流通に乗せる取り組みの支援を始めました。

安心してリフォームができる環境整備のために昨年、住宅リフォームを行う事業者の団体登録制度を創設しました。団体として消費者に対する相談窓口の設置を求めました。さらに施工者の技術向上に取り組んでもらっています。現在、全国で６団体が登録済みです。

日本全体のエネルギー消費のうち、産業部門や運輸部門のエネルギー消費は減ってきている一方、建築物部門は１９９０年比33％増となっており、日本の省エネを進めるためには建築物部門でのエネルギー消費を削減する必要があります。

建築物部門のエネルギー消費が増加している原因は、世帯数と家庭内の機器の増加です。世帯数は減少に転じますが、機器は増え続けています。住宅以外の建物は、床面積当たりのエネルギー消費はほぼ横ばいですが、ビルの大型化により床面積全体が増加しています。さらに建物を使用する時間が伸びています。

いずれにせよ、建築物の省エネ性能を上げなければなりません。昨年４月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、20年までに新築建築物の省エネ基準の適合を段階的に義務化することが既に決まっています。

その最初の試みとして、床面積２０００㎡以上の住宅以外の建物については、省エネ基準の適合義務化を進めています。住宅については、現段階では努力義務にとどめていますが今後、議論を深めます。

住宅の省エネ化は光熱費の削減だけでなく、断熱性を高めることで、ヒートショックの予防などのメリットもアピールできます。さらに既築住宅の省エネ性向上は、コストが掛かるため、光熱費以外のメリットを理解してもらうことが、より重要になります。

日本は森林資源が豊富で、８秒ごとに住宅１軒分に相当する量の木材が増加しています。毎年、使い切れない量の木材が増えており、これを使わない手はありません。オフィスビルや商業施設など中・大規模の木造建物の建設プロジェクトを支援しています。

緊急経済対策の中で、省エネ住宅ポイントが再び実施されています。今回は既築住宅のエコ改修に重きを置きました。ポイント対象となる新築住宅はトップランナー基準相当の住宅ですが、木造では１段階低くても対象になり、木造を推奨している側面があります。

国民の皆さまに省エネを行う動機を、どうやって持ってもらうかが課題です。

コミュニティーベネフィットを追求

甲斐氏

甲斐　このトークセッションでは主体を「自分」に置き、その自分が始められる取り組みを考えていきます。

昭和初期の日常は、家族で集まって食事を取ることが今よりも多かったのに、現代では１人で食事する機会が増えています。１人の食事は寂しいという感覚よりも、他人に左右されずに、自分の都合で行動できるので便利です。

良い悪いではなく、現代人は生活全般で孤立しやすくなっているのは事実です。例えば以前、かまどを使っていたころは調理に時間が掛かるので、決まった時間に家族全員が集まるようにしていました。家族全員の関係性を密にすることで、不便さを補っていました。現代では便利になったので、家族の関係性が弱まったことが、孤立しやすい原因です。

街の住環境も同様のことが面的に起きています。沖縄のある集落では、周囲を樹木で囲われた一定エリアの中に約２００世帯が暮らしていました。樹木は街路樹ではなく、風が強い地域なので防風の役割を果たすために、それぞれの住宅が敷地内に植えていました。そのような住宅が連続していたので、そこに住まう家族には、暮らしの中に他人との関係性が構築されていました。

しかし、現在は住宅が木造からコンクリート造に変わり、丈夫になったので防風用の樹木が不要になり、森のような環境はなくなってしまいました。

暮らしの中に他人との幸せな関係を取り戻すことと、省エネを図るこ↙